

愛知

市内



情報をお寄せ下さい
社会グループ
FAX 052-211-1151
FAX 052-211-1085
メール chubu@yomiuri.co.jp
写真 052-211-1023
中田支店 FAX 0569-38-1150
豊田支店 FAX 0565-34-1311
豊橋支店 FAX 0565-33-5876
岡崎支店 FAX 0532-53-0888
岡崎支店 FAX 0564-73-3307
岡崎支店 FAX 0564-73-3308
通信部 0586-43-7901
小牧春日井 0568-29-7690
瀬戸 0561-84-9138
西尾 0569-22-8222
水戸ページ 0563-52-0390
www.yomiuri.co.jp/local/chubu/
読者相談 052-211-1009
販売部 052-211-0037

Y 0120-4343-81
中部連合読売会

【広告申し込み】
読売エージェンシー 東海
052-204-1361
【折り込み申し込み】
読売1S 052-461-1251

11月23日(日曜日)
旧 10月4日<先勝>
月齢 2.8
(正午)



名古屋市の広沢一郎市長は21日の市議会本会議で、

「弥富相生山線」工事再開へ 名古屋市 15年ぶりに

2010年から工事を中断する市道「弥富相生山線」の相生山線地区(天白区)について、15年ぶりに工事を再開する意向を表明した。同線は全長3.8キロ、このうち同区間は892メートルで、周辺の渋滞解消などを目的に04年に着工された。総事業費は約36億円。8割

が進んでいた10年1月、ヒメボタルの生息を理由に、河村たかし市長(当時)の意向で工事を中断。住民意向調査などを経て14年12月、河村氏は建設中止を表明した。工事の早期再開を求めた自民・成田隆行氏の議案外賛成に対し、広沢市長は「緊急車両はもちろん、一

般車両の通行を可能とする。事業着手から長い時間を要しており、早期に実現できるようにする」と述べた。環境に配慮し、未着工区間は橋でつなぐことや、ヒメボタルの繁殖時期の夜間の一般車両の通行制限も検討する。一方、工事の再開時期や道路の完成時期は未定とした。09年度までに支出された事業費は計29億円。10年度から24年度までは維持費が計約4800万円かかり、周辺の渋滞対策に約4億7000万円が使われた。



インタビューに応じる広沢市長(名古屋市役所)＝松岡樹撮影

「本当にあつという間た。着任してすぐ予算編成に入ったり、色々な事に呼んでいただいたりと。

2024年11月24日	過去最多に並ぶ7人が立候補した市長選で、日本保守党の推薦を受け、39万2519票を獲得して初当選
12月5日	初の市議会定例会で、名古屋城天守閣の木造復元計画における垂直昇降設備の設置に賛成し、史実性とバリアフリーを両立させたいと答弁
2025年3月10日	任期中の市長給与を年800万円とする条例案が市議会でも可決
6月30日	定例記者会見中に倒れ、救急搬送され入院。市内の小中学校教諭らが盗撮画像を共有していたとされ、再発防止策への質問が相次いでいた
8月4日	河村たかし前市長の南京事件を巡る発言で友好都市提携を結ぶ中国・南京市との公の交流が中止されている問題で、超党派の市議員連盟に親書を託す考えを表明。訪問は中国側の都合で延期されたが、関係改善の姿勢を示す
10月8日	保守党内で百田尚樹代表と、河村共同代表との対立が激化。河村氏とともに同党に離党届を提出したことを明らかに
10月10日	市議会財政福祉委員会で、2026年度の収支見通しで巨額の財源不足が発生することを理由に、目玉公約「市民税減税の10%への拡大」の26年度の実施見送りを表明

名古屋市の広沢市長の就任から1年の出来事

財政難「広沢色」まだ

名古屋市の広沢一郎市長(61)が就任してから24日で1年となる。名古屋城天守閣の木造復元など河村たかし前市長から引き継いだ計画や課題の実現に奔走する一方、財政事情の厳しさもあって、「広沢カラー」を打ち出すには至っていない。(小池拓海)

天守閣復元 妥協点探る

「垂直昇降設備に木造復元とバリアフリーの両立を見いだしている」
広沢氏は今月6日、市役所内で車いす利用者らと面会し、こう明言した。
「本物復元」にこだわる河村氏は障害者団体が求めるエレベーターなどの昇降設備に否定的だった。
2023年6月には、市主催の市民討論会で、昇降設備の設置を求めた車いすの男性に他の参加者が差別発言。出席していた河村氏ら市幹部も止めなかったこととで大きな問題となり、計画にブレーキがかかった。
市が再発防止策をまとめる中、広沢氏はバリアフリーとの両立を図るなど現実

的な妥協点を見いだすよう方針転換。自ら謝罪するなどし、市として27年2月をめどに、基本計画段階におけるバリアフリー方針を取りまとめることになった。関係者の理解を得た後で、文化庁に現状変更許可を申請し、認められれば着工したい考えだ。

一方で、目玉公約だった市民税減税の10%への拡大は財政事情から26年度の実施は見送る判断をした。
来秋のアジア・アジアパシフィック競技大会の関係経費などがかさみ、26年度予算の収支見通しで922億円が不足するためだ。その対応に市は04年度以来22年ぶりに、市債返済に充てる公債償還基金から453億円を借り入れ、大会の経費に充てる。あわせて、扶助費や人件費以外の経費を全局一律で20%削減する苦しい予算編成を迫られている。

ベテランの自民・横井利明市議は「同基金からの借り入れは本来、禁じ手。各局から要望をそのまま予算化していれば財政的に厳しくなるのは当然だ」と批判する。ある市幹部は「河村さんはやりたいことが明確だった。アジア大会を控え、財政状況が厳しく独断色が出しにくい事情はあるにせよ、広沢市長は何がやりたいのか、そこがまた見えてこない」と話す。